

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 高橋一彰

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第 3 四半期連結 累計期間	第121期 第 3 四半期連結 累計期間	第120期 第 3 四半期連結 会計期間	第121期 第 3 四半期連結 会計期間	第120期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1 日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1 日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	128,490	112,418	44,655	39,903	190,301
経常利益 (百万円)	1,792	5,483	1,059	1,350	3,111
四半期(当期)純利益 (百万円)	243	2,416	541	990	1,232
純資産額 (百万円)	—	—	60,206	63,146	60,873
総資産額 (百万円)	—	—	193,435	178,108	194,913
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	283.13	296.79	285.90
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.17	11.55	2.59	4.74	5.90
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.6	34.9	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,257	6,374	—	—	15,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	967	743	—	—	766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,878	5,732	—	—	3,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	44,706	43,812	44,916
従業員数 (名)	—	—	1,999	1,960	1,964

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,960 [136]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,608 [96]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におきまして報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期 繰越高 (百万円)
前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	建設 事業	国内土木工事	83,988	40,520	124,508	63,255	61,253
		国内建築工事	58,707	22,064	80,772	26,492	54,279
		海外工事	59,720	16,851	76,572	25,332	51,239
		計	202,416	79,436	281,853	115,080	166,773
	開発事業等		872	5,138	6,011	4,138	1,872
	不動産等		—	—	—	478	—
	合計		203,289	84,575	287,864	119,698	168,645
当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	建設 事業	国内土木工事	52,327	36,456	88,784	48,357	40,427
		国内建築工事	56,138	21,229	77,367	28,927	48,440
		海外工事	58,117	28,564	86,682	25,692	60,989
		計	166,583	86,250	252,834	102,977	149,857
	開発事業等		610	2,579	3,190	1,432	1,758
	不動産等		—	—	—	395	—
	合計		167,194	88,830	256,024	104,805	151,615
前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	建設 事業	国内土木工事	83,988	65,186	149,174	96,846	52,327
		国内建築工事	58,707	36,280	94,988	38,850	56,138
		海外工事	59,720	32,876	92,597	34,480	58,117
		計	202,416	134,344	336,761	170,177	166,583
	開発事業等		872	5,939	6,811	6,201	610
	不動産等		—	—	—	644	—
	合計		203,289	140,283	343,572	177,022	167,194

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は、不動産等を除き（前期繰越高＋当期受注高－当期売上高）に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	土木工事	10,083	2,777	3,401	16,262
	建築工事	75	3,388	—	3,464
	計	10,158	6,166	3,401	19,726
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	土木工事	10,984	2,601	824	14,409
	建築工事	431	6,909	624	7,964
	計	11,415	9,510	1,448	22,374

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	土木工事	18,568	3,861	9,077	28.8	31,507
	建築工事	2,947	6,166	—	—	9,113
	計	21,516	10,027	9,077	22.3	40,621
当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	土木工事	14,462	2,726	8,394	32.8	25,582
	建築工事	2,590	8,166	233	2.1	10,990
	計	17,052	10,892	8,627	23.6	36,573

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

国土交通省 10,891百万円 25.9%

当第3四半期会計期間

国土交通省 8,629百万円 23.4%

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	27,624	12,802	59,628	100,055
建築工事	23,290	25,149	1,361	49,801
計	50,915	37,952	60,989	149,857

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度(第120期)有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高の影響や景気刺激策の一巡による影響が懸念されるものの、アジア新興国向け輸出が下支えとなり緩やかな景気回復の兆しが見られました。当建設業界におきましては、民間設備投資は一部で持ち直しの傾向は見られるものの政府建設投資は大幅な減少が続いており、受注競争は激しさを増すなど経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは平成22年度を初年度とした「新中期経営計画」を掲げ、経営課題の解決に取り組んでおります。

その結果、当社グループの第3四半期連結会計期間における売上高は、39,903百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は1,863百万円（前年同四半期比86.5%増）、経常利益は1,350百万円（前年同四半期比27.5%増）、四半期純利益は990百万円（前年同四半期比82.9%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

「新中期経営計画」の達成に向け、総合評価方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組んでおりますが、受注環境は依然として厳しい状況にあります。当第3四半期連結会計期間における売上高は17,419百万円、セグメント利益は2,157百万円となりました。

（国内建築事業）

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間における売上高は10,776百万円となりましたが、セグメント損益は151百万円の損失となりました。

（海外事業）

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第3四半期連結会計期間における売上高は8,628百万円、セグメント利益は361百万円となりました。

（その他）

当第3四半期連結会計期間における売上高は3,079百万円、セグメント利益は273百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,804百万円減少し、178,108百万円となりました。これは、主に工事代金等の回収が順調に進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して19,077百万円減少し、114,962百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して2,273百万円増加し、63,146百万円となりました。なお、自己資本比率は34.9%と、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や未成工事支出金等の増加等により5,188百万円の資金減少（前年同四半期は5,760百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により326百万円の資金減少（前年同四半期は732百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により1,538百万円の資金減少（前年同四半期は3,016百万円の資金増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ7,308百万円減少し、43,812百万円（前年同四半期連結会計期間末残高は44,706百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。厳しい経営環境が続いておりますが、「新中期経営計画」を着実に達成し、強固な経営体質に改善すべくグループ一丸となって取り組んでおります。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について)

会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものであると考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと導入いたしました。

基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。また、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは、その時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

さらに、本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することも可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は223百万円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	224,946	—	18,976	—	4,744

(6) 【大株主の状況】

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日現在、自己株式15,104千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.71%）を保有しております。

なお、大量保有報告書の写しの送付がなく、その他の大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,985,000 (相互保有株式) 普通株式 1,006,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,257,000	208,257	—
単元未満株式	普通株式 698,290	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290	—	—
総株主の議決権	—	208,257	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、鶴見臨港鉄道株式会社所有の相互保有株式730株、当社所有の自己株式489株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	14,985,000	—	14,985,000	6.66
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000	—	1,006,000	0.45
計	—	15,991,000	—	15,991,000	7.11

- (注) 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日現在15,104,753株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.71%）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	122	114	99	97	93	87	83	101	104
最低(円)	103	94	87	86	83	81	67	68	94

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,857	45,061
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 48,877	65,602
未成工事支出金等	² 15,776	² 9,816
販売用不動産	5,623	5,775
その他	17,197	19,285
貸倒引当金	250	329
流動資産合計	131,081	145,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,670	5,981
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,137	6,555
土地	20,043	20,149
その他	434	158
有形固定資産合計	³ 31,286	³ 32,844
無形固定資産	437	491
投資その他の資産		
投資有価証券	10,180	10,890
その他	6,226	6,598
貸倒引当金	1,103	1,124
投資その他の資産合計	15,303	16,364
固定資産合計	47,027	49,700
資産合計	178,108	194,913

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 44,588	54,935
短期借入金	5 23,676	5 24,400
未成工事受入金	12,337	12,051
完成工事補償引当金	252	314
工事損失引当金	6 2,288	6 2,554
その他	16,793	20,006
流動負債合計	99,936	114,261
固定負債		
長期借入金	6,938	11,496
再評価に係る繰延税金負債	3,427	3,428
退職給付引当金	2,669	2,538
役員退職慰労引当金	76	80
その他	1,914	2,235
固定負債合計	15,025	19,778
負債合計	114,962	134,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,065
利益剰余金	25,548	23,569
自己株式	1,970	1,959
株主資本合計	60,620	58,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	12
繰延ヘッジ損益	49	87
土地再評価差額金	1,302	1,283
評価・換算差額等合計	1,456	1,183
少数株主持分	1,069	1,037
純資産合計	63,146	60,873
負債純資産合計	178,108	194,913

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	128,490	112,418
売上原価	117,828	97,696
売上総利益	10,661	14,722
販売費及び一般管理費	₁ 8,116	₁ 7,640
営業利益	2,544	7,081
営業外収益		
受取利息	82	72
受取配当金	291	305
その他	106	131
営業外収益合計	479	509
営業外費用		
支払利息	561	497
為替差損	407	1,258
その他	263	351
営業外費用合計	1,232	2,107
経常利益	1,792	5,483
特別利益		
前期損益修正益	5	40
貸倒引当金戻入額	8	96
固定資産売却益	8	83
解撤等交付金	-	63
その他	2	4
特別利益合計	23	288
特別損失		
固定資産除却損	39	2
投資有価証券評価損	710	1,088
減損損失	93	87
その他	77	118
特別損失合計	920	1,295
税金等調整前四半期純利益	895	4,475
法人税、住民税及び事業税	638	1,766
法人税等調整額	48	254
法人税等合計	589	2,021
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,454
少数株主利益	61	37
四半期純利益	243	2,416

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	44,655	39,903
売上原価	40,993	35,471
売上総利益	3,662	4,432
販売費及び一般管理費	1 2,662	1 2,568
営業利益	999	1,863
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	42	48
為替差益	235	-
負ののれん償却額	-	19
その他	25	9
営業外収益合計	329	98
営業外費用		
支払利息	178	161
為替差損	-	242
その他	91	207
営業外費用合計	270	612
経常利益	1,059	1,350
特別利益		
固定資産売却益	7	25
投資有価証券評価損戻入益	-	443
その他	6	3
特別利益合計	13	472
特別損失		
前期損益修正損	-	5
固定資産除却損	37	0
施設利用権評価損	-	5
本社移転費用	31	-
その他	2	6
特別損失合計	71	18
税金等調整前四半期純利益	1,001	1,804
法人税、住民税及び事業税	130	535
法人税等調整額	313	257
法人税等合計	444	793
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,011
少数株主利益	15	20
四半期純利益	541	990

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	895	4,475
減価償却費	2,554	1,896
減損損失	93	87
貸倒引当金の増減額（は減少）	443	99
退職給付引当金の増減額（は減少）	313	131
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	4
受取利息及び受取配当金	373	377
支払利息	561	497
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	710	1,088
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	2	75
有形及び無形固定資産除却損	61	13
売上債権の増減額（は増加）	15,009	16,725
未成工事支出金等の増減額（は増加）	4,679	5,959
販売用不動産の増減額（は増加）	459	152
仕入債務の増減額（は減少）	1,637	10,347
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,087	286
その他	1,776	613
小計	16,114	9,104
利息及び配当金の受取額	370	396
利息の支払額	579	508
法人税等の支払額	648	2,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,257	6,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,233	1,735
有形固定資産の売却による収入	63	820
無形固定資産の取得による支出	88	37
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	177	120
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	103
貸付けによる支出	364	309
貸付金の回収による収入	690	536
その他	3,143	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,267	366
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	6,380	4,915
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	-
自己株式の取得による支出	1	11
配当金の支払額	412	413
その他	16	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878	5,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	1,003
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,214	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	32,492	44,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,706	43,812

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第 3 四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、営業外収益の総額の20 / 100を超えたため、当第 3 四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第 3 四半期連結会計期間の「負ののれん償却額」は19百万円です。 前第 3 四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損戻入益」については、特別利益の総額の20 / 100を超えたため、当第 3 四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第 3 四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損戻入益」は 1 百万円です。 前第 3 四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用権評価損」については、特別損失の総額の20 / 100を超えたため、当第 3 四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第 3 四半期連結会計期間の「施設利用権評価損」は 1 百万円です。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 3 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。	1	2 未成工事支出金等の内訳は、以下の通りであります。
	未成工事支出金 13,385百万円		未成工事支出金 8,799百万円
	その他のたな卸資産 2,390		その他のたな卸資産 1,017
	計 15,776		計 9,816
2	2 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,738百万円であります。	2	2 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,818百万円であります。
3	3 有形固定資産の減価償却累計額は、30,002百万円であります。	3	3 有形固定資産の減価償却累計額は、31,431百万円であります。
4	偶発債務	4	偶発債務
	(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。
	当社従業員（銀行借入保証） 25百万円		当社従業員（銀行借入保証） 29百万円
	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会（借入保証） 670		全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会（借入保証） 1,843
	その他1件 221		その他1件 231
	計 917		計 2,104
	(2) 提出会社は、船舶輸出入通関代理店より船舶輸出入通関代理店業務委託料（請求金額123百万円）について、平成19年12月11日付で大阪地方裁判所において訴訟を提起されており、現在係争中であり、なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。		(2) 同 左
5	5 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。	5	5 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。
	コミットメントライン契約の総額 20,000百万円		コミットメントライン契約の総額 29,000百万円
	借入実行残高 —		借入実行残高 —
	差引額 20,000		差引額 29,000
6	1 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	-----	
	受取手形 87百万円		
	支払手形 1,682		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)														
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>3,253 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>518</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>166</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	従業員給料手当	3,253 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18	退職給付費用	518	貸倒引当金繰入額	166	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>3,164 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>463</td></tr> </table> 2 -----	従業員給料手当	3,164 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18	退職給付費用	463
従業員給料手当	3,253 百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	18														
退職給付費用	518														
貸倒引当金繰入額	166														
従業員給料手当	3,164 百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	18														
退職給付費用	463														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,055 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>169</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	従業員給料手当	1,055 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6	退職給付費用	169	貸倒引当金繰入額	10	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,058 百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>153</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> </table> 2 -----	従業員給料手当	1,058 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6	退職給付費用	153	貸倒引当金繰入額	14
従業員給料手当	1,055 百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	6																
退職給付費用	169																
貸倒引当金繰入額	10																
従業員給料手当	1,058 百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	6																
退職給付費用	153																
貸倒引当金繰入額	14																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 44,852 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145 現金及び現金同等物 44,706	現金預金勘定 43,857 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145 流動資産「その他」(有価証券) 100 現金及び現金同等物 43,812

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	15,785

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社への配当を除いた配当金の総額は418百万円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,662	245	748	44,655	—	44,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	77	543	763	(763)	—
計	43,805	322	1,291	45,419	(763)	44,655
営業利益	909	27	66	1,003	(3)	999

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業.....不動産の売買及び賃貸に関する事業
- (3) その他の事業.....船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,523	1,299	1,667	128,490	—	128,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	250	2,766	3,390	(3,390)	—
計	125,896	1,549	4,434	131,880	(3,390)	128,490
営業利益又は営業損失()	2,644	170	125	2,599	(54)	2,544

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業.....不動産の売買及び賃貸に関する事業
- (3) その他の事業.....船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,575	6,506	2,574	44,655	—	44,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	—	31	(31)	—
計	35,606	6,506	2,574	44,687	(31)	44,655
営業利益又は営業損失()	845	200	46	999	(—)	999

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、インドネシア、ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,151	20,060	5,278	128,490	—	128,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	—	77	(77)	—
計	103,229	20,060	5,278	128,567	(77)	128,490
営業利益又は営業損失()	2,093	682	230	2,544	(—)	2,544

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、インドネシア、ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,506	2,574	9,080
連結売上高(百万円)			44,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	5.8	20.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、インドネシア、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,060	5,278	25,338
連結売上高(百万円)			128,490
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	4.1	19.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：シンガポール、インドネシア、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業...当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業...当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業.....当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,668	28,998	25,696	104,363	8,055	112,418	—	112,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	6	—	45	15,555	15,600	15,600	—
計	49,708	29,005	25,696	104,409	23,610	128,019	15,600	112,418
セグメント利益	5,534	271	3,042	8,848	314	9,163	2,081	7,081

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,081百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,097百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連 結損益計 算書 計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,419	10,776	8,628	36,824	3,079	39,903	—	39,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,162	7,162	7,162	—
計	17,419	10,776	8,628	36,824	10,242	47,066	7,162	39,903
セグメント利益又は損失()	2,157	151	361	2,368	273	2,641	777	1,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 777百万円には、セグメント間取引消去 7百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 770百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	296.79円	1株当たり純資産額	285.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,146	60,873
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,077	59,835
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,069	1,037
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,785	15,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	209,160	209,285

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.17円	1株当たり四半期純利益金額	11.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	243	2,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	243	2,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,944	209,255

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.59円	1株当たり四半期純利益金額 4.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	541	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	541	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,940	209,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月10日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月10日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。